

平成22年6月期 決算短信(非連結)

平成22年8月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エーワン精密
コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
定時株主総会開催予定日 平成22年9月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月27日

TEL 042-363-1039
平成22年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	1,518	2.3	322	△0.7	342	△1.1	196	—
21年6月期	1,483	△32.1	324	△59.2	345	△57.9	1	△99.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	13,126.30	—	3.0	5.0	21.2
21年6月期	100.34	—	0.0	5.0	21.9

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 ー百万円 21年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	7,048	6,491	92.1	432,766.05
21年6月期	6,761	6,432	95.1	428,817.93

(参考) 自己資本 22年6月期 6,491百万円 21年6月期 6,432百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	646	△208	△90	1,320
21年6月期	463	△566	△162	972

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	90	5,979.7	1.4
22年6月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	90	45.7	1.4
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	6,500.00	6,500.00		30.4	

3. 23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	964	44.4	288	189.7	305	178.5	173	173.3	11,564.13
通期	1,900	25.1	552	71.5	579	69.4	321	63.1	21,411.07

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 15,000株 21年6月期 15,000株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 一株 21年6月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国の経済状況は、一昨年金融危機に端を発した一連の金融不安、消費市場の収縮、大幅な生産調整、企業業績の悪化、株式市場の下落と世界同時不況状態に対し、世界各国で景気刺激策を打ち需要回復を図ったことにより世界の消費市場は落ち着きを取り戻し、また国内もエコ関連補助金により自動車、家電など耐久消費材が販売を回復してきたことなどにより、緩やかながら回復傾向を示してきました。国内製造業においても量産品および量産部品に関しては一昨年の景気低迷前の水準の7、8割程度までもどしてきているものが多く、落ち着きを取り戻しています。世界的に見るとやはり新興国がインフラ整備需要、耐久消費財需要が旺盛で消費市場が拡大し、世界から資本が集まることで現地の所得水準が上昇し、さらに消費市場が拡大する好循環に入り、世界景気回復に大きく寄与しております。日本国内でも工作機械、建設機械、自動車などは海外需要が大きく伸び回復を牽引しており、エレクトロニクス製品の販売増に伴い半導体関連装置も大きく回復してきました。量産品に係る企業では明確な回復傾向を示してきましたが、その一方、単品加工、設備関連、金型などの一品一様の分野ではいまだに回復傾向にあるとはいえない企業も多く、特にその傾向は小規模企業、下請け企業に多く見られます。

このような状況の中、当社の業績は量産品の回復基調を受け、月を追うごとに緩やかに回復してまいりました。当社の顧客層の大半は量産品の製造に係る企業であり、その企業の機械稼働率の上昇と連動し、当社の受注も回復してきました。特に量産品加工に関連の深いコレットチャック部門での受注回復が鮮明となりました。

この結果、当期の売上高は1,518,385千円（前期比2.3%増）、営業利益は322,289千円（前期比0.7%減）、経常利益は342,251千円（前期比1.1%減）、当期純利益は196,894千円（前期は当期純利益1,505千円）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

コレットチャックは主に量産部品加工において使用されますが、昨年前半に大幅な減産による在庫調整が進み昨年半ばから徐々に量産部品生産が回復してきており、これを反映したかたちで当部門売上高も回復傾向を持続してきました。当期初に比べ当期末のコレットチャック部門の売上高は5割増ほどに戻ってまいりました。

この結果、当部門の売上高は1,115,826千円と前期比7.1%増となりました。

<切削工具部門>

切削工具は金属・非鉄金属などさまざまな材料を切削加工する分野で使用されており、当社の顧客層も業種は多岐にわたり、加工内容も単品加工から量産品加工まで広範囲に及んでおります。今回の景気回復過程で量産品の加工水準はある程度戻してきましたが、加工に伴う設備・機械、治工具、金型などは依然として戻りの鈍いところも多く、その分野での切削工具需要も低調で当社の切削工具部門の受注の戻りも緩慢なものとなりました。

この結果、当部門の売上高は339,213千円と前期比11.9%減となりました。

<自動旋盤用カム部門>

カム式自動旋盤は国内に現存する台数は少ないものの量産部品を大量に効率的に加工できるため、今回の生産回復局面では当社の受注も連動して回復しました。

この結果、当部門の売上高は63,345千円と前期比10.4%増となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復傾向は持続し量産品に関してはある程度の生産水準を維持していくと思われまふ。国内においては日本仕様のロットの少ない専用品が数多く生産され、比較的加工難易度の高い製品が中心になると想定されます。加工の複雑化、高精度化は進展し、その加工に使用される工具もますます精度が要求され個々の加工に適応した専門品が増加してくると思われまふ。海外市場においては、引き続き新興国の需要は旺盛で多少の経済成長速度の調整はあるものの、基本的には上昇傾向を維持すると想定されます。社会インフラ需要、所得水準上昇による耐久消費財需要と今後しばらくは世界経済を牽引する展開となると思われ、日本企業にとっても主要なマーケットとなっていくものと思われまふ。

こうした中、当社はコレットチャック部門、切削工具部門で標準品に加えて完全オーダーの特殊品への対応力を上げるべくここ数年設備増強を図ってまいりました。コレットチャック部門では標準品に比べ特殊品の比率が年々増加する傾向にあり、今期も標準品に加え特殊品の高品質・短納期をさらに追及することで部門全体の受注増を図ってまいります。

また切削工具部門でも特殊品の専用工場を稼働させ本格的な生産体制を整え、特殊品の需要の取り込みに注力してまいります。今後の量産品の生産回復と一方で進展する多品種小ロットのマーケットを絞った専門品需要との幅広い需要に対応できるべく体制を整え、今後の受注増を図ってまいります。

自動旋盤用カム部門では、熟練社員により効率的な生産を徹底し、現状の受注水準で利益を確保できる体制を維持してまいります。

このことから、次期の業績見通しを以下のように見込んでおります。

売上高	1,900百万円	(前期比	25.1%増)
営業利益	552百万円	(前期比	71.5%増)
経常利益	579百万円	(前期比	69.4%増)
当期純利益	321百万円	(前期比	63.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、3,877,971千円（前期末は、3,592,946千円）となり、285,025千円増加しました。これは、未収還付法人税等が117,006千円、未収還付消費税が19,059千円減少しましたが、現金及び預金が321,205千円、売掛金が127,729千円増加したこと等によるものであります。また、当期末における固定資産の残高は、3,170,272千円（前期末は、3,168,944千円）となり、1,328千円増加しました。これは、建物が375,634千円、繰延税金資産が43,214千円増加しましたが、建設仮勘定が324,657千円、機械及び装置が75,963千円、投資有価証券が15,233千円増加したこと等によるものであります。この結果、当期末における総資産は、7,048,244千円（前期末は、6,761,890千円）となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、245,086千円（前期末は、54,220千円）となり、190,866千円増加しました。これは、未払法人税等が162,481千円、未払金が14,182千円、買掛金が7,822千円増加したこと等によるものであります。また、当期末における固定負債の残高は、311,667千円（前期末は、275,401千円）となり、36,265千円増加しました。これは、退職給付引当金が28,875千円、役員退職慰労引当金が7,390千円増加したことによるものであります。この結果、当期末における負債合計は、556,753千円（前期末は329,621千円）となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、6,491,490千円（前期末は、6,432,268千円）となり、59,221千円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が47,672千円減少しましたが、繰越利益剰余金が108,002千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益340,884千円、有価証券の償還による収入1,000,000千円、減価償却費233,795千円、法人税等の支払額又は還付額107,709千円等を計上しましたが、有価証券の取得による支出1,011,183千円、有形固定資産の取得による支出225,010千円、売上債権の増減額168,992千円等があったことにより、前期末に比べ348,004千円増加し、当期末は1,320,994千円（前期末比35.8%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により増加した資金は、646,462千円（前期比39.3%増）となりました。これは、売上債権の増減額168,992千円等がありましたが、税引前当期純利益340,884千円、減価償却費233,795千円、法人税等の支払額又は還付額107,709千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により減少した資金は、208,084千円(前期比63.2%減)となりました。これは、有価証券の償還による収入1,000,000千円等がありましたが、有価証券の取得による支出1,011,183千円、有形固定資産の取得による支出225,010千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により減少した資金は、90,372千円(前期比44.3%減)となりました。これは、全額配当金支払額であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率(%)	92.9	95.1	92.1
時価ベースの自己資本比率(%)	93.7	49.2	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※当社は、第18期から第20期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり6,000円の普通配当を実施する予定であります。次期の配当は、配当性向30%以上を目標とし、6,500円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

①事業の特徴について

当社の前期までの数年間の業績は比較的順調に推移してきましたが、当期のような急激な景気減速局面では、その影響を受け大きく落ち込みました。将来の業績も景気の状態や機械業界の動向などによっては同様な影響を受ける可能性があります。

当社の事業参入の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し5年程度で業界での高シェアの確保を目指すというものです。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、11年前に新規参入した切削工具部門以外は、積極的な受注活動は行っていません。営業部門は顧客からの注文を電話、FAXで受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主業務としております。そのため当社の業績は機械業界の設備投資の状況をあらかず実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

<コレットチャック部門について>

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、自動旋盤による金属切削加工の大半の局面で使用される消耗工具で、通常の景気循環の中では安定して一定の需要が見込まれるものであります。当部門の売上高は長い間12億円から16億円程度で推移していましたが、前期の急激な景気減速局面では、売上高が10億円程度まで減少しました。また、今後の市場規模が大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても切削加工において材料の保持方法が変わる場合や、特殊コレットチャックにおいて当社の知名度が十分に高まらない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、将来技術革新等により切削工程が不可欠な工程でなくなった場合、当社のコレットチャック部門の業績に影響を与える可能性があります。

<切削工具部門について>

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨及び特殊切削工具製造を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に新規事業展開を開始いたしました。

ただし、当社の想定するほど自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しなかった場合、当社の切削工具部門の売上高は、当社が想定するほど増加しない可能性があります。

また、当期から本格的に開始した特殊切削工具の製造は、従来から対応可能なものは扱っていましたが、特殊切削工具製造に適した高精度研削盤を導入し、徐々に受注へと繋がってきています。ただし顧客に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は売上が増加しない可能性があります。

<自動旋盤用カム部門について>

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、円高による製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われま

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年9月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界および専用機、一般産業用機械に使用されるコレットチャック・カムの製造を行うコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を軸に、新規事業として立ち上げた切削工具の再研磨および特殊切削工具製作を行う切削工具部門を新たな軸とすべく注力しております。顧客ニーズの充足と新たな顧客開拓を推進し、業務の充実を図っていくものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。しかし、昨年の景気低迷局面では、当社の売上高も大きく減少し売上高経常利益率の目標水準を大きく下回りました。今後は、なるべく早く目標の利益率水準を回復すべく努力してまいります。顧客ニーズ（高品質・短納期）の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを強化し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨・製造事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

今後につきましても、今回の世界的な規模での景気後退がどのような影響を与えるか見えない部分があり、製造業において高品質・短納期・低コストが更に厳しく要求されてくると思われれます。世界的なコスト競争の中で国内製造業は厳しい対応が求められてきます。特に日本の製造業の大半を占める下請け企業においては、受注量が増加しても利益率の薄い中での繁忙となる可能性があり、厳しい状況は継続すると思われれます。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャックの対応機種を広げ各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注にも積極的に取り組んでまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門では、11年前に新規事業としてスタートし、切削工具の再研磨を主体に顧客先への訪問・新聞・専門誌への広告などにより新規顧客開拓、リピートオーダーの定着に注力し、ある程度の基盤ができてまいりました。引き続き営業地域の拡大と、既存の営業地域内での浸透度を高めて、より一層強固な基盤づくりを目指します。

また、今後は切削工具の再研磨に加えて、特殊切削工具の成形・製作に力を入れてまいります。特殊切削工具製作需要は、再研磨需要同等に大きなものであり、多品種の特殊切削工具に短納期で対応する事で受注を確保していく事が可能と考えております。従来対応不能であった難易度の高い特殊切削工具の製造が、可能になったことで、顧客の幅が着実に広がってきており、この動きを確かなものとして基盤の強化に努めてまいります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,434,182	2,755,387
受取手形	48,434	89,697
売掛金	174,289	302,019
有価証券	566,762	506,960
製品	4,404	7,622
原材料	43,980	32,012
仕掛品	169,952	157,493
前渡金	500	500
繰延税金資産	12,303	24,386
未収還付法人税等	117,006	—
その他	24,076	7,587
貸倒引当金	△2,947	△5,694
流動資産合計	3,592,946	3,877,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	818,156	1,261,120
減価償却累計額	△430,245	△497,575
建物(純額)	387,910	763,544
構築物	82,530	93,373
減価償却累計額	△56,342	△61,823
構築物(純額)	26,187	31,549
機械及び装置	※1 2,217,039	※1 2,289,013
減価償却累計額	△1,583,669	△1,731,606
機械及び装置(純額)	633,369	557,406
車両運搬具	3,927	3,927
減価償却累計額	△2,031	△2,804
車両運搬具(純額)	1,896	1,123
工具、器具及び備品	73,468	74,028
減価償却累計額	△58,499	△63,211
工具、器具及び備品(純額)	14,968	10,817
土地	319,337	319,337
建設仮勘定	324,657	—
有形固定資産合計	1,708,328	1,683,779
無形固定資産		
ソフトウェア	2,768	1,715
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	3,422	2,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,060	1,290,826
従業員に対する長期貸付金	3,060	2,070
破産更生債権等	4,591	3,404
長期前払費用	325	265
繰延税金資産	147,710	190,925
その他	36	36
貸倒引当金	△4,591	△3,404
投資その他の資産合計	1,457,193	1,484,124
固定資産合計	3,168,944	3,170,272
資産合計	6,761,890	7,048,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,491	13,313
未払金	23,363	37,545
未払費用	9,475	9,774
未払法人税等	—	162,481
前受金	1,596	943
預り金	8,293	15,238
役員賞与引当金	6,000	5,790
流動負債合計	54,220	245,086
固定負債		
退職給付引当金	254,021	282,897
役員退職慰労引当金	21,380	28,770
固定負債合計	275,401	311,667
負債合計	329,621	556,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
資本剰余金合計	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,107	—
別途積立金	5,440,000	5,440,000
繰越利益剰余金	411,213	519,215
利益剰余金合計	5,872,320	5,979,215
株主資本合計	6,502,220	6,609,115

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69,952	△117,624
評価・換算差額等合計	△69,952	△117,624
純資産合計	6,432,268	6,491,490
負債純資産合計	6,761,890	7,048,244

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,483,963	1,518,385
売上原価		
製品期首たな卸高	4,781	4,404
当期製品製造原価	892,386	930,946
合計	897,167	935,351
製品期末たな卸高	4,404	7,622
売上原価合計	※1 892,763	※1 927,728
売上総利益	591,200	590,656
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,403	5,424
運賃及び荷造費	31,271	33,020
役員報酬	44,400	44,400
給料及び手当	45,094	50,106
賞与	10,850	10,960
福利厚生費	15,418	14,349
退職給付費用	6,688	5,285
役員退職慰労引当金繰入額	7,390	7,390
役員賞与引当金繰入額	6,000	5,790
減価償却費	7,833	6,403
租税公課	5,479	7,949
支払報酬	19,424	21,407
貸倒引当金繰入額	2,803	3,012
その他	57,607	52,867
販売費及び一般管理費合計	266,666	268,367
営業利益	324,533	322,289
営業外収益		
受取利息	8,462	3,827
有価証券利息	6,326	4,424
受取配当金	7,174	12,724
還付加算金	—	3,092
その他	2,153	1,543
営業外収益合計	24,117	25,613
営業外費用		
有価証券売却損	2,666	—
有価証券償還損	—	5,650
営業外費用合計	2,666	5,650
経常利益	345,984	342,251
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	6,000	—
特別利益合計	6,000	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 417	※2 1,367
有価証券評価損	328,430	—
特別損失合計	328,847	1,367
税引前当期純利益	23,137	340,884
法人税、住民税及び事業税	24,624	167,900
法人税等調整額	△2,993	△23,911
法人税等合計	21,631	143,989
当期純利益	1,505	196,894

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※1	91,256	9.9	82,196	9.0
II 労務費		460,599	50.1	456,378	49.7
III 経費		367,716	40.0	379,912	41.3
当期総製造費用		919,572	100.0	918,487	100.0
期首仕掛品たな卸高		142,766		169,952	
合計		1,062,339		1,088,439	
期末仕掛品たな卸高		169,952		157,493	
当期製品製造原価		892,386		930,946	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	45,493	40,933
減価償却費	203,084	227,391
消耗品費	44,729	41,684

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	292,500	292,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	337,400	337,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,400	337,400
資本剰余金合計		
前期末残高	337,400	337,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5,131	1,107
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4,024	△1,107
当期変動額合計	△4,024	△1,107
当期末残高	1,107	—
別途積立金		
前期末残高	5,140,000	5,440,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	5,440,000	5,440,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	867,683	411,213
当期変動額		
剰余金の配当	△162,000	△90,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別償却準備金の取崩	4,024	1,107
別途積立金の積立	△300,000	—
当期純利益	1,505	196,894
当期変動額合計	△456,471	108,001
当期末残高	411,213	519,215
利益剰余金合計		
前期末残高	6,032,815	5,872,320
当期変動額		
剰余金の配当	△162,000	△90,000
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,505	196,894
当期変動額合計	△160,495	106,894
当期末残高	5,872,320	5,979,215
株主資本合計		
前期末残高	6,662,715	6,502,220
当期変動額		
剰余金の配当	△162,000	△90,000
当期純利益	1,505	196,894
当期変動額合計	△160,495	106,894
当期末残高	6,502,220	6,609,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△46,617	△69,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,335	△47,672
当期変動額合計	△23,335	△47,672
当期末残高	△69,952	△117,624
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△46,617	△69,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,335	△47,672
当期変動額合計	△23,335	△47,672
当期末残高	△69,952	△117,624

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	6,616,097	6,432,268
当期変動額		
剰余金の配当	△162,000	△90,000
当期純利益	1,505	196,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,335	△47,672
当期変動額合計	△183,830	59,221
当期末残高	6,432,268	6,491,490

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	23,137	340,884
減価償却費	210,917	233,795
長期前払費用償却額	60	60
固定資産除却損	417	1,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△429	1,561
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,800	△210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,594	28,875
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,390	7,390
受取利息及び受取配当金	△21,964	△20,977
有価証券売却損益 (△は益)	2,666	—
有価証券償還損益 (△は益)	—	5,650
有価証券評価損益 (△は益)	328,430	—
売上債権の増減額 (△は増加)	264,318	△168,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,533	21,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,662	7,822
未払金の増減額 (△は減少)	△40,382	14,554
その他	△43,106	41,549
小計	696,054	514,541
利息及び配当金の受取額	21,412	24,210
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△253,528	107,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,938	646,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△53,280	26,799
有価証券の取得による支出	△1,497,922	△1,011,183
有価証券の売却による収入	873	—
有価証券の償還による収入	1,500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△513,931	△225,010
貸付けによる支出	△2,150	△1,080
貸付金の回収による収入	390	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,020	△208,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162,231	△90,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,231	△90,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264,314	348,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,303	972,989
現金及び現金同等物の期末残高	※1 972,989	※1 1,320,994

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ15,950千 円減少しております。	同左 —
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであ ります。 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械及び装置 10年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年) による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によってお ります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであ ります。 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械及び装置 10年 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(リース取引に関する会計基準等)	
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
※1 過年度に取得した機械及び装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※1 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※1 同左
売上原価 15,950千円	売上原価 6,606千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※2 同左
車両運搬具 417千円	機械及び装置 1,367千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月27日 定時株主総会	普通株式	162,000	10,800	平成20年6月30日	平成20年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,000	6,000	平成21年6月30日	平成21年9月29日

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	90,000	6,000	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,000	6,000	平成22年6月30日	平成22年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 2,434,182千円	現金及び預金 2,755,387千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△1,461,193千円</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△1,434,393千円</u>
現金及び現金同等物 <u>972,989千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,320,994千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">52,533</td> <td style="text-align: right;">32,623</td> <td style="text-align: right;">19,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	32,623	19,909	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">32,172</td> <td style="text-align: right;">18,767</td> <td style="text-align: right;">13,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	32,172	18,767	13,405
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	52,533	32,623	19,909														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	32,172	18,767	13,405														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 6,504千円	1年以内 4,596千円																
1年超 13,405千円	1年超 8,809千円																
合計 <u>19,909千円</u>	合計 <u>13,405千円</u>																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 7,141千円	支払リース料 6,504千円																
減価償却費相当額 7,141千円	減価償却費相当額 6,504千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については余裕資金を元に一定の範囲内で安全性の高い金融商品や換金性のある金融商品を対象に、投資環境等を勘案し慎重に判断しております。

設備投資等に必要資金は、原則として自己資金を充当し外部からの調達を考慮しておりません。外部からの調達の必要性が生じた場合は、その時点で検討いたします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券につきましては、純投資による株式及び債券であり、市場価格による変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1カ月程度の支払い期日のものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、管理グループで取引先ごとに販売状況を随時把握し、必要に応じて営業グループと連携し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、海外取引を含めすべての取引が円建てとなっており直接的に為替変動リスクを受けておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理グループで必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

特にありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,755,387	2,755,387	—
(2) 受取手形及び売掛金	391,717	391,717	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,006,960	884,160	△ 122,800
② その他有価証券	790,826	790,826	—
資産計	4,944,891	4,822,891	△ 122,800

(※1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(※2)満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,755,387	—	—	—
受取手形及び売掛金	391,717	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	506,960	—	—	500,000
合計	3,654,065	—	—	500,000

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	101,713	134,369	32,655
②債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	101,713	134,369	32,655
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	66,762	66,762	—
その他	—	—	—
③その他	820,353	671,691	△148,662
小計	887,116	738,453	△148,662
合計	988,829	872,822	△116,006

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、有価証券評価損328,430千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③その他	873	—	2,666
合計	873	—	2,666

3 時価評価されていない有価証券 (平成21年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
国債・地方債	—
社債	1,000,000
その他	
コマーシャルペーパー	—
合計	1,000,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額 (平成21年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	566,762	—	—	500,000
その他				
コマーシャルペーパー	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	566,762	—	—	500,000

当事業年度

1 満期保有目的の債券 (平成22年6月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,006,960	884,160	△122,800
その他	—	—	—
小計	1,006,960	884,160	△122,800
合計	1,006,960	884,160	△122,800

2 その他有価証券(平成22年6月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	62,618	61,111	1,506
小計	62,618	61,111	1,506
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	87,998	101,713	△13,715
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	640,210	823,067	△182,857
小計	728,208	924,780	△196,572
合計	790,826	985,892	△195,065

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>有価証券評価損 13,332千円</p> <p>在庫評価損 6,332千円</p> <p>退職給付引当金 100,846千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,487千円</p> <p>貸倒引当金 1,846千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 46,054千円</p> <p>減価償却限度超過額 628千円</p> <p>繰延税金資産小計 177,525千円</p> <p>評価性引当額 △8,487千円</p> <p>繰延税金資産合計 169,038千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>未収事業税 △8,296千円</p> <p>特別償却準備金 △729千円</p> <p>繰延税金負債合計 △9,025千円</p> <p>繰延税金資産の純額 160,013千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 11,429千円</p> <p>在庫評価損 10,801千円</p> <p>退職給付引当金 112,310千円</p> <p>役員退職慰労引当金 11,421千円</p> <p>貸倒引当金 2,215千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 77,441千円</p> <p>減価償却限度超過額 498千円</p> <p>その他 616千円</p> <p>繰延税金資産小計 226,732千円</p> <p>評価性引当額 △11,421千円</p> <p>繰延税金資産合計 215,311千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>繰延税金資産の純額 215,311千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 36.7 "</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3 "</p> <p>住民税均等割等 3.5 "</p> <p>役員賞与 10.3 "</p> <p>その他 0.2 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 93.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度(複数事業主制度)に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,940,007千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務額</td> <td style="text-align: right;">104,939,014千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,999,007千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成21年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.48%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,809,765千円及び別途積立金810,758千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">254,021千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">254,021千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,508千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額14,601千円が含まれております。</p>	年金資産の額	93,940,007千円	年金財政計算上の給付債務額	104,939,014千円	差引額	△10,999,007千円	① 退職給付債務	254,021千円	② 退職給付引当金	254,021千円	① 退職給付費用	46,508千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度(複数事業主制度)に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">79,056,698千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務額</td> <td style="text-align: right;">105,209,134千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,152,436千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成22年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.55%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,876,507千円及び別途積立金810,758千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">282,897千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">282,897千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,013千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額14,137千円が含まれております。</p>	年金資産の額	79,056,698千円	年金財政計算上の給付債務額	105,209,134千円	差引額	△26,152,436千円	① 退職給付債務	282,897千円	② 退職給付引当金	282,897千円	① 退職給付費用	43,013千円
年金資産の額	93,940,007千円																								
年金財政計算上の給付債務額	104,939,014千円																								
差引額	△10,999,007千円																								
① 退職給付債務	254,021千円																								
② 退職給付引当金	254,021千円																								
① 退職給付費用	46,508千円																								
年金資産の額	79,056,698千円																								
年金財政計算上の給付債務額	105,209,134千円																								
差引額	△26,152,436千円																								
① 退職給付債務	282,897千円																								
② 退職給付引当金	282,897千円																								
① 退職給付費用	43,013千円																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 428,817円93銭	1株当たり純資産額 432,766円05銭
1株当たり当期純利益 100円34銭	1株当たり当期純利益 13,126円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
損益計算書上の当期純利益	1,505	196,894
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,505	196,894
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業の部門別に示すと次の通りであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,089,132	71.2	1,090,194	72.8	100.1
切削工具部門	384,998	25.1	343,907	23.0	89.3
自動旋盤カム部門	57,366	3.7	63,345	4.2	110.4
合計	1,531,497	100.0	1,497,447	100.0	97.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では、標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。
また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って
受注残は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,041,598	70.2	1,115,826	73.5	107.1
切削工具部門	384,998	25.9	339,213	22.3	88.1
自動旋盤カム部門	57,366	3.9	63,345	4.2	110.4
合計	1,483,963	100.0	1,518,385	100.0	102.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。
3. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。
なお、()内は、総販売実績に対する輸出の割合であります。

輸出先		前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	前期比(%)
アジア	台湾	90,544	48.3	101,256	47.9	111.8
	韓国	40,356	21.5	34,981	16.6	86.7
	シンガポール	21,351	11.5	18,481	8.7	86.6
	中国(香港含む)	15,067	8.0	23,964	11.4	159.1
	マレーシア	10,542	5.6	11,459	5.4	108.7
	その他	9,647	5.1	21,231	10.0	220.1
合計		187,510 (12.6%)	100.0	211,374 (13.9%)	100.0	112.7

6. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成22年9月25日予定)

新任監査役候補

常勤監査役 佐藤 昭三